

「神奈川県地域防災計画修正素案」に対し意見表明

～地震保険等の普及を目的とした協議会設立について意見表明～

日本損害保険協会関東支部神奈川損保会（会長：森脇 新也・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 理事 横浜支店長）では、神奈川県から2023年7月24日付で公表された「神奈川県地域防災計画修正素案」の意見募集に対し、8月17日付で意見表明を行いました。

当該計画とは、災害対策基本法に基づき神奈川県防災会議が作成する県の防災対策の根幹をなす総合計画で、自然災害や原子力災害についての事前対策、応急対策、復旧・復興対策等を定めたものです。

神奈川損保会では、ライフラインの安全対策としての「無電柱化」や「防災教育の充実」に賛同するとともに、県民の自助の経済的な備えとして地震保険や火災保険（水災補償）の普及促進をより実効性のあるものにするため、神奈川県と関係団体が連携して普及啓発事業を行うことが重要であると考え、それらを目的とした協議会設立等について、次のとおり意見表明しております。

●地震災害対策計画

P57 第2章 都市の安全性の向上

◇第6節 ライフラインの安全対策 3 無電柱化

- ・無電柱化は、平時の安全で快適な通行空間に資するだけでなく、災害時の安全な避難経路および緊急車両の通行空間の確保につながり、災害被害の低減や復旧復興の迅速化にも寄与しますので、無電柱化の推進に賛同いたします。

P100 第3章 災害時応急活動事前対策の充実

◇第10節 文教対策 2 防災教育の充実

- ・「様々な災害時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動を身に着ける」ための「防災教育の充実」に賛同いたします。

当協会では、文部科学省や都道府県教育委員会のご後援を得て、地域防災力の向上を目的として防災関連施設・設備や危険な場所・安全な場所を見てマップにまとめる「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を実施しています。防災教育は、幼年期からの教育が必要であり、マップの作成にあたっては、子ども目線で大人には気付きにくい街を改善する提案もあることから、自治体への要望提言にも結び付けていきたいと考えております。このようなプログラムを参考に、実践的な防災教育の推進や地域コミュニティの醸成に役立てていただければと思います。

P117 第3章 災害時応急活動事前対策の充実

◇第16節 県民の自主防災活動の拡充強化 4 企業等の防災体制の確立等

- ・中小企業を中心とした事業継続計画（BCP）の策定、事業継続マネジメント（BCM）の実施については、損保業界としても引き続き積極的に推進していく所存であり、企業向け「損害保険等の加入や融資枠の確保等による資金の確保」など継続した支援取組みによる防災活動の推進をお願いいたします。

P124◇第18節 防災知識の普及 2 県民等への防災知識の普及 (2) 家庭における身近な防災教育等の普及

- ・「地震等による被災者の生活安定に寄与することを目的とした公的保険制度」である地震保険」や風水害に備える保険（「風水害等災害対策計画」P109 記載）は県民の自助としての備えに必要不可欠です。地震保険の火災保険に対する付帯率、火災保険の水害補償付帯率はともに全国平均を下回っており、普及促進をより実効性のあるものにするため、茨城県、長野県、新潟県と同様、県と関係団体が相互に連携して普及啓発事業を行うこと等を目的とした協議会を設立して、災害時の生活再建のため、普及強化の検討をお願いいたします。

※2021 年度地震保険付帯率：神奈川県 63.6%(全国平均 69.0%)

※2021 年度火災保険水災補償付帯率：神奈川県 62.6%(全国平均 65.4%)

[茨城県地震等災害保険・共済加入促進協議会／茨城県 \(pref.ibaraki.jp\)](http://pref.ibaraki.jp)

[災害から「住まい」を守ろう！～保険・共済を活用しよう～／長野県 \(nagano.lg.jp\)](http://nagano.lg.jp)

[新潟県地震等災害保険・共済普及協議会 - 新潟県ホームページ \(niigata.lg.jp\)](http://niigata.lg.jp)